

関西学院大学
2012年度
自己点検・評価報告書
(付:大学基準協会認証評価結果)

経済学部



2014年3月

本書は、大学評価（認証評価）のために本学が大学基準協会に提出した「関西学院大学 2012 年度 自己点検・評価報告書」（2013 年 3 月）と大学基準協会の評価結果（2014 年 3 月）である。

構成は、大学基準協会の評価結果（結果と総評の前文）、各章の報告書における本学の記述（1～3）と大学基準協会の評価結果であるが、章によっては評価結果がないものがある。

評価結果

評価の結果、貴大学は本協会の大学基準に適合していると認定する。

認定の期間は 2021（平成 33）年 3 月 31 日までとする。

総評

貴大学は、1889（明治 22）年にキリスト教主義教育という理念のもと、神学部と普通学部を持つ「関西学院」として創立された。1932（昭和 7）年に「大学令」による旧制大学へと移行した後、1948（昭和 23）年に学校教育法により新制大学となり、学部・学科および研究科の改組、キャンパス開設を経て、現在は 11 学部（神学部、文学部、社会学部、法学部、経済学部、商学部、理工学部、総合政策学部、人間福祉学部、教育学部、国際学部）、13 研究科（神学研究科、文学研究科、社会学研究科、法学研究科、経済学研究科、商学研究科、理工学研究科、総合政策研究科、言語コミュニケーション文化研究科、人間福祉研究科、教育学研究科、司法研究科、経営戦略研究科）を擁する総合大学へと発展している。キャンパスは、兵庫県西宮市の西宮上ヶ原キャンパスのほか、隣接する西宮聖和キャンパス、同県三田市に神戸三田キャンパスと 3 キャンパスを有し、キリスト教主義に基づく教育・研究活動を展開している。

なお、経営戦略研究科経営戦略専攻は 2009（平成 21）年度に特定非営利活動法人 A B E S T 21 の専門職大学院認証評価を受けており、それ以降の改善状況を踏まえて、大学評価（機関別認証評価）の観点から評価を行った。司法研究科は本年度に公益財団法人日弁連法務研究財団の専門職大学院認証評価を、経営戦略研究科会計専門職専攻は本年度に特定非営利法人国際会計教育協会会計大学院評価機構の専門職大学院認証評価を受けているため、基準 4「教育内容・方法・成果」について、それぞれの専門職大学院認証評価結果に委ねる。

第1章 理念・目的

1 現状の説明

(1) 大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。

経済学部は永きに渡りキリスト教主義に基づく全人教育の重視と経済学の専門的知識の修得という2つの観点により、関西学院大学の教育理念を具現化しながらその役目を担ってきた。人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的は、「経済学の専門的知識の習得とそれに基づく現実の経済活動に関する分析能力や判断能力を涵養するとともに、関西学院大学のキリスト教主義教育の基本理念に立って、社会に対する公正な眼と自他を尊重する倫理性、さらには世界のさまざまな地域の人々とそれぞれの文化とに対する理解を育成し、世界の調和的な発展に貢献しうる人間を養成する」と関西学院大学学則第1章第1条第2項(別表)に定めている。¹⁻⁶⁾

学生の大半が民間企業へ就職するという状況の中で、経済学の専門的知識に支えられた企業が求める実践力と現代社会における公正な倫理観を有した人材育成を行い、専門的知識を修得し、現実の社会の背景にある様々な文化や歴史を理解できる幅広い教養と複数の言語の習得、人とのコミュニケーション能力を身につけ、「社会に貢献」し、「自分自身をも磨ける人間を育てる」ことを実践する経済学部の理念・目的は適切であるといえる。^{1-12),1-13)}

(2) 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員(教職員および学生)に周知され、社会に公表されているか。

理念・目的は、全学年の学生に対して毎年春に配付される授業科目履修心得に記載されており、履修方法、授業履修内規などとともに周知されている。(2012年度のみ学位授与方針、教育課程の編成・実施方針のみ記載)^{1-55)p.17}

また、入学時に経済学部独自で行われる学部宣誓式での学部長講話により伝えられるほか、チャペルオリエンテーション(礼拝)においても、学部長により経済学部の理念と教育方針について説明がある。くわえて、チャペルアワーでは各教員がそれぞれの教育の姿勢や理念をメッセージとして伝える機会もある。¹⁻⁵⁶⁾ また1年生の基礎演習では、これから経済学を学ぶ初年次教育の一環として、各担当教員の専門分野や個性を生かしながら、授業が展開される。

理念・目的は関西学院公式Webサイトに掲載されており、社会に対しても公表されている。受験生に対してはそのほかに、オープンキャンパスや高等学校での説明会にて学部説明会を実施することにより周知を図っている。教職員に対しては、Webサイトに記載することにより周知されているが、学部長室委員会において必要に応じて検討し、教授会や各種委員会会議を通じて周知している。

(3) 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

大学全体で毎年自己点検・評価を実施しており、目標に対する進捗状況評価を検証することで、定期的に検証を行っている。¹⁻¹¹²⁾ またその手続きとしては、進捗状況報告シート作成時に経済学部・経済学研究科自己評価委員会が原案を作成し、執行部(学部長室委員会)で確認する点検・評価方法を行なっている。

責任主体は各年度における執行部(学部長室委員会)であり、理念・目的の適切性と目標・

指標の相互関係については、経済学部・経済学研究科自己評価委員会の評価案を受けて、執行部(学部長室委員会)で確認している。それにより齟齬が生じた場合は、必要に応じて教授会に提案する仕組みである。

2 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

なし

(2) 改善すべき事項

経済学部で独自に実施している入学宣誓式やオリエンテーションであるが、従来を踏襲した一方的なものである。近年における様々な形態で入学してきた入学生に対して、現在の学生に見合った方法による実施が望まれ、入学当初の時期に新入生とともに教員など構成員が理念・目的および学生の受け入れ方針の意味について共に話し合い、再確認する場が必要である。また、個々の学力や目的意識の相違を認識した4年間の修学指導プログラムが必要である。

3 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

なし

(2) 改善すべき事項

新しい経済学部独自のスタイルのオリエンテーションを実施するにあたり、現在実施している特色ある入試による入学生との懇談会について、必要な場合、1回のみではなく、継続させていくなどし、より情報を集約し、教職員の認識を高める。¹⁻¹⁴⁰⁾

第3章 教員・教員組織

1 現状の説明

(1) 大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか。

経済学部では、独自に「求める教員像」を明示しているわけではないが、大学の理念・目的を理解しその実現に資する人材の登用を大前提としており、必要とされる専門領域・研究業績、教育実績については、任用時の募集要項にその都度明示している。一方、教員組織の編制方針としては、現行カリキュラムの円滑な運用が常に強く意識されている。教員組織の編制方針は、従って、学部カリキュラムの円滑な運営の実現を念頭に、分野別に構成された教員グループでの検討の結果を受けて、教授会において定められる。

教員に求める能力(任用・昇任基準)は、大学で定める「教員選考基準」のほか、「経済学部・経済学研究科教員選考等内規」にて以下のとおり定めている。

『1. 教員選考基準第2項に基づき、経済学部における教授、准教授、専任講師の選考基準については以下のとおりとする。

業績換算基準は以下のとおりとする。

○優れた単著研究書の公刊…5ポイント

○厳格なレフェリー制の学術雑誌に掲載された研究論文…3ポイント

○学術雑誌(紀要を含む)および学術書に掲載された研究論文…1ポイント

なお、それぞれ共著の場合は著者数により按分する。

また、業績は基本的に刊行済みのものを対象とするが、当該年度内出版予定で、12月中に完成原稿と出版社の発行証明書などが提出されたものについても対象とする。

(1) 教授

准教授として5年以上の優れた教育実績を持ち、かつ上記の業績基準で准教授就任後に8ポイント以上が計上されていることとする。なお、博士学位については必要要件としない。

(2) 准教授

専任講師として3年以上の優れた教育実績を持ち、かつ上記の業績基準で専任講師就任後に3ポイント以上が計上されていることとする。なお、博士学位については必要要件としない。

(3) 専任講師

教員選考基準に同じ。』

(2) 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

経済学部における教員組織は、設置基準上定められた所定の必要専任教員数を満たしている。³⁻⁶⁷⁾ 教育課程に相応しい教員組織を整備するために、分野別の教員グループを構成し、同グループの教員構成が学部カリキュラムを運営していく上で適正なものであるかどうかについて常に検証している。従って、カリキュラム改正がなされる場合には、既存分野別グループ構成で対応可能であるかどうかを精査し、グループ構成の見直しが必要と判断された場合、教授会での審議を経て必要となる人事を実施している。

2012年度より、経済学部では、日本経済と財政・金融コース(金融・理論・財政、統計各グループ)、日本の企業と家計コース(経済政策・社会政策・統計・理論各グループ)、世界経済

の歴史・思想と言語・文化コース(経済学史、経済史各グループ)、グローバル経済と環境・資源コース(国際経済グループ)、地域政策コース(経済学部・法学部連携・地域政策グループ)の5つのコースを提供しており、各グループによる科目が配置されており、バランスが取れた編制を実現している。さらに、大学のキリスト教主義教育に基づく建学の理念を実現すべく、専任教員による宗教主事1名と宣教師1名を置いている。なお、学部必修の言語教育科目を提供する担当教員としては、英語5名、中国語2名、フランス語、ドイツ語、朝鮮語、日本語が各1名配置されており、その教育課程に相応しい教員組織を整備している。

(3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか。

教員人事については、選挙により選出する学部人事委員会を設置した上で行われ、採用人事の進め方については内規「専任教員採用人事の進め方について」に明示されており、それに沿って進められる。学部人事委員会により採用方針(原則として公募による)を決定し、個別人事委員会と呼ばれる5名程度の委員により採用活動が進められることになっており、公開されるジョブセミナーを経て、教授会での3分の2の賛成票を以て採用となる。

昇任人事については、経済学部・経済学研究科教員選考等内規に基づき、関係分野の教員による資格審査を経て人事委員会を設置し、当該ステータス以上の会議体(個別教授会)での3分の2以上の賛成を必要とし、公正な審査を経て行っている。³⁻⁹⁹⁾

(4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか。

教員の研究発表の場および他の教員の研究内容を理解するために「経済学部研究会」や「経済学セミナー」および「言語文化セミナー」に力を入れて実施している。これまでの実績として2011年度においては経済学研究会を4回開催し、また「経済学セミナー」および「言語文化セミナー」を6回開催した。³⁻¹²⁶⁾

2 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

なし

(2) 改善すべき事項

専任教員1人あたりの学生数は2012年5月現在54.7人(英語常勤講師除く)であり、全学平均44.5人に対して高い値となっており、現状では必ずしも望ましい数値ではない。³⁻¹⁵⁶⁾

3 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

なし

(2) 改善すべき事項

少人数クラス編成が望ましい必修科目である英語のクラスサイズについては、2005年度に経済学部が独自に英語常勤講師(I.E.F.L)の採用を開始して以降、若干改善しており、現行では原則として1クラス定員35名程度が可能となっている。同様に、少人数体制が要求される、基礎演習やその他実践的な授業において、大学院生による教学補佐の利用や学部生によるL.A.を採用し、授業の補佐や授業外でのアシスタント制度を検討する。^{3-159),3-160)}

評価結果

総評

教員組織の編制方針は明文化されていないものの、大学の理念・目的を理解し、その実現に資する人材をもって編制することを前提としている。教員組織はS T比が大学全体の平均よりも高いが、各分野においてバランスのとれた教員組織である。

募集・採用・昇格については、「教授会」において選出される「学部人事委員会」で採用方針が決定され、5名程度からなる「個別人事委員会」のもとで人事が進められ、公開される模擬授業などを経て、「教授会」で決定される。

教員の資質向上を目的として、「経済学部研究会」「経済学セミナー」および「言語文化セミナー」など研究発表の場が設けられており、教員相互の教育・研究活動を共有し、活性化を図っている。

教員組織の適切性については、学部執行部を中心に検証しており、必要に応じて「専門教育委員会」「基礎教育委員会」において検証している。

第4章 教育内容・方法・成果

1. 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

1 現状の説明

(1) 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。

「世界的な視点から社会の様々な出来事に関心を持ち、経済学の専門知識をもとに自ら考える人材を育成する」という経済学部教育理念および目標に基づき、経済学部の教育を受け、「学士(経済学)」の学位を授与される卒業生に期待する人間像、かつ卒業生が持つべき能力を表すため、「関心・意欲」、「知識・理解」、「技能・表現」、「判断・問題解決」の側面からこれらを示すために学位授与方針を2011年度に策定し、明示している。4.1-19)

『【関心・意欲】

世界の様々な地域の人々や文化への共感する力を持っている。

他者と協力し、社会に貢献しようという意欲を持っている。

【知識・理解】

経済学の基本的な概念と理論的・歴史的な経済学的思考力を身につけている。

日本や世界の経済事情、歴史、言語や文化、そして宗教に関する基本的な知識を身につけている。

【技能・表現】

基本的な情報処理技術に基づいた、経済データ分析能力を備えている。

日本語および1つ以上の外国語の修得に基づいた、コミュニケーション能力を備えている。

【判断・問題解決】

経済学的思考力に基づいた、現実の社会や経済の事象についての判断能力を備えている。

現実の社会や経済のなかで課題を発見し、解決する能力を備えている。』

(2) 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。

教育目標のもと、「経済学部学位授与方針」で示した学位授与方針に沿った人材育成のため、教育課程の編成・実施方針を2011年度に策定し、履修心得に記載および経済学部Webサイトで公開している。4.1-59)

『【関心・意欲】

高等学校までの中等教育から大学からの高等教育へ繋ぐ導入教育科目、健康な心身を育み世界の様々な地域の人々や文化を学びそれへの共感を醸成するための言語教育科目を配置する。また、本学のキリスト教主義の礎となるキリスト教科目、学際・連携科目、および、経済学以外の様々な学問分野の基礎を学ぶ他学部開設専門教育科目から構成される総合教育科目を配置する。

【知識・理解】

日本や世界の経済事情、歴史、言語や文化、そして宗教に関する基本的な知識を身につけるための言語教育科目。また、本学のキリスト教主義の礎となるキリスト教科目、学際・連携科目、他学部開設専門教育科目を配置する。これらの幅広い基礎学力の上に、経済学の基本的な概念や経済・社会の歴史的視点を理解し、経済学的思考力を身につけるための

「専門基礎科目」を配置する。これは、基礎、標準、応用へと経済学諸分野を発展的に学び、深めるために体系的に配置された基礎科目、入門科目、分析ツール科目からなる。この「専門基礎科目」の履修の上に、多くの学生が履修すべきコース標準科目、さらに発展的な学習を目指す、コース応用科目からなる「専門科目」を配置する。さらに、コースでの学習を相互に関連付けるコース関連科目を配置し、学生に体系的履修を促すための履修モデルを示す。

【技能・表現】

情報処理を基礎とする経済統計やデータ分析能力を育む情報科学科目、分析ツール科目を配置し、また、母国語・外国語によるコミュニケーション能力を育む言語教育科目、中等教育から大学からの高等教育へ繋ぐ導入教育科目、少人数による研究演習科目も含む、コース関連科目を配置する。

【判断・問題解決】

現代の複雑な経済・社会現象を理解し、直面する問題を発見しその解決のための判断能力を育み、学生が自らの生き方や仕事について考える機会をつくるライフデザイン科目を置く。また、コース標準科目、コース応用科目などの「専門科目」、さらには、これらの科目で得た経済学の専門的知識・理解を相互に関連付け考える力を涵養するための少人数による研究演習科目などを配置する。』4.1-48),4.1-60)

(3) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員(教職員および学生等)に周知され、社会に公表されているか。

学位授与方針および教育課程の編成・実施方針は、学生に周知するためには、学生向けの授業科目履修心得に記載し、入学時の履修説明会で説明しているほか、保護者や受験生、本学構成員、社会に対して広く周知することを目的とし、Webサイトで公開している。本学を志望する提携校、連携校等の高等学校への入試説明会での説明やオープンキャンパスでは、Webサイトを通して、経済学部教育理念等について、受験生とその保護者、高等学校教職員への周知に努めている。4.1-59)

また、実社会で活躍する経済学部卒業生からのメッセージを掲載し、在学生にキャリアデザインを描いてもらうためのサイト「われら関学経済人」や、自分自身のロードマップを作成するためのサイト「めざせ関学経済人」を発信している。4.1-77),4.1-78) そしてWebサイトの効果をより高めるため、経済学部公認のFacebookを通じて、教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針に基づく具体的教育活動を展開している。4.1-79) また大学教職員については、策定にあたり教授会での審議・承認を経ており、共通理解を得ているものである。

(4) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。

教育目標に沿った学位授与方針および教育課程の編成・実施方針は、2011年度に策定したばかりであるため、その適切性については教育目標とともに、今後、必要に応じて執行部で定期的に検証していく予定である。その方法としては、大学全体で毎年実施している自己点検・評価「進捗状況報告シート作成」の際に、経済学部・経済学研究科自己評価委員会を通じて検証作業を行い、執行部にて確認する。検証の際に検討事項が生じた場合は、教育課程に応じて、専門教育委員会、基礎教育委員会で検討する。4.1-98),4.1-99)

2 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

なし

(2) 改善すべき事項

なし

3 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

なし

(2) 改善すべき事項

なし

評価結果

総評

貴大学が掲げる「めざす人間像」を構成する4つの観点に沿って、貴学部では「関心・意欲」「知識・理解」「技能・表現」「判断・問題解決」の4つの課題に沿って具体的な修得すべき能力を学位授与方針として定めている。

教育課程の編成・実施方針は、学位授与方針の4つの課題に沿って具体的に記述されており、これらの方針は関連している。学位授与方針およびそれに対応した教育課程の編成・実施方針は、ウェブページや刊行物などの中で周知されている。

教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性の検証については、「経済学部・経済学研究科自己評価委員会」が検証作業を行い、学部執行部が確認するという手順で行われ、そのプロセスは適切である。

第4章 教育内容・方法・成果

2. 教育課程・教育内容

1 現状の説明

(1) 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

教育課程の編成・実施方針に沿った体系的なカリキュラムとして2012年度入学生より新カリキュラムの策定を行った。新カリキュラムは、専門教育科目において学習レベルによる体系化「専門科目のナンバリング」を行い、各科目の目的、内容、レベルを明確にすることにより、履修登録において学生個々の目標や方向性に大きく逸脱することのないようにするほか、大学院進学など、より高いレベルを目指すなど目的に応じた科目を選択することができるものである。また、そのために必要な基礎教育において専門基礎科目の整備を行い、1年生から順次性のある体系的配置をしている。

具体的には、キリスト教科目、言語教育科目、言語専門科目、導入教育科目、スポーツ科学、健康科学科目、情報科学科目、学際連携科目、ライフデザイン科目からなる「総合教育科目」により教育課程の編成・実施方針の「関心・意欲」、「知識・理解」の側面をカバーし、その上に、すべての経済学部学生の専門基礎として履修すべき基礎的内容の科目として100番台の、基礎科目、入門科目、分析ツール科目からなる「専門基礎科目」を配置して、経済学の基本的な概念や経済・社会の歴史的視点を理解し、経済学的思考力を身につけさせる。その上に、200番台の「コース標準科目」をすべての経済学部学生の履修計画の中心となる配置している。そして、さらに学びを高めたい学生を対象に、300番台の「コース応用科目」、また大学院進学や高度職業人を目指す学生を視野に入れた高度な学習レベルの経済学の履修を可能とする350番台の科目を配置している。そして、コースでの学習を相互に関連付け、「判断、問題解決」の側面から経済学的思考力に基づいた、現実の社会や経済の事象についての判断能力と現実の社会や経済のなかで課題を発見し、解決する能力を醸成する「研究演習科目」を、「コース関連科目」に配置している。[4.2-1](#)、[4.2-24](#)

(2) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

18歳人口の減少、大学進学率の上昇、また多様な特別入試形態の導入の影響による入学者の基礎学力水準の分散に対応するために、新カリキュラムでは、学位授与方針にかなう卒業生を社会に送り出す教育課程編成の必要性による体系化「専門科目のナンバリング」によって、各科目の目的、内容、レベルを明確にすることにより、学生の学習レベルに応じて、個々の目標や方向性に大きく逸脱することのないようにカリキュラム体系を構築した。標準的な学習レベルの学生の教育はもちろんのこと、大学院進学や最短4年間で2つの学位を取得するジョイント・ディグリー制度利用者など、高い意欲と学習レベルの教育を求める学生にも配慮し、高度な学習レベルの科目の履修を可能とするよう専門教育科目を配置している。

また、2012年度より初年次導入教育として総合教育科目にキャリアデザイン科目群を置き、キャリアセンター提供の科目および経済学部独自のライフデザイン科目を設置するなど新たな試

みを実施している。経済学部独自のライフデザイン科目(キャリアデザインと仕事・キャリアワークショップ・仕事と生き方・キャリアTOEIC講座)の設置により「生きること」、「働いて自立する」ことを考える機会を作り、創立から75年を越す伝統を活かし、多くの経済学部卒業生等を招聘し、学外の社会人の経験にも触れながら卒業後の自分の「生き方」や「仕事」を考えていくものである。

これらの観点から、教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供するように配慮されていると考える。^{4.2-1)}

2 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

なし

(2) 改善すべき事項

なし

3 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

なし

(2) 改善すべき事項

なし

評価結果

総評

2012(平成24)年度に、教育課程の編成・実施方針に沿った体系的なカリキュラムを構築するための改正が行われた。具体的には、専門教育科目における学習レベルの体系化を目指して専門科目のナンバリングを行い、各科目の目的、内容、レベルを明確にした。これにより、履修登録において学生個々の目標や方向性が大きく逸脱することをなくすとともに、大学院進学など、より高いレベルを目指す目的に応じた科目選択が可能となっている。また、初年次において専門基礎科目の整備を行い、専門科目全体として順次性のある体系を構築している。

教育課程の適切性の検証については、学部執行部が「基礎教育委員会」「専門教育委員会」に諮問し、その検討結果を「教授会」に提案し、承認を得る手順としている。

大学に対する提言

○努力課題

***対応状況を「改善報告書」としてとりまとめ、2017(平成29)年7月末日までに本協会に提出することを求める。**

- 1) 経済学部・経済学研究科では、成績評価方法などを課程ごとに明確に区別していないなかで、学部・大学院の合同授業が開講されていることは、学位課程の趣旨に照らして、改善が望まれる。

第4章 教育内容・方法・成果

3. 教育方法

1 現状の説明

(1) 教育方法および学習指導は適切か。

学力検査を伴わない多様な入試形態での入学者は、一般入試により入学する学生と比較すると、合格時期が早いことにより、入学までの時間を有効に活用することが重要であり、入学までに学習の機会を与えることで、一般入試合格者との学力の差をカバーするように指導している。^{4.3-33)}

具体的には、推薦入試合格者を対象に入学前に読んでもらいたい本をピックアップして紹介し、読後感想文を課して、提出を義務づけている。また、追跡調査の結果を参考にして、英語力が不足していると思われる入試形態(スポーツ選抜)による入学者には、全学的に実施している通信教育(英語・小論文)に加え、英文法のテキスト問題集1冊を事前に学習しておくことを求めている。

1学期における履修登録単位数は2012年度入学生より各年度24単位以内に設定されている。^{4.3-34)p.18} また、総合教育科目(38単位)と専門教育科目(78単位)に区分され、専門教育科目には、専門基礎科目(基礎科目、入門科目、分析ツール科目)として導入科目を置いており、専門教育科目へスムーズに移行できる仕組みを作っている。

情報処理科目や専門基礎科目は、少人数クラスによる学習効果を高めるために、クラスを複数に分割して、それぞれに教員を配している。さらに、きめ細かいサポートを行うために、それぞれのクラスごとに、ひとつの授業に対して大学院生1~4名を教学補佐(Teaching Assistant、T.A.)として配置し、授業の補助、および学習指導にあたっている。

初年次教育に配慮した教育内容では、1年生よりゼミナール「基礎演習」(必修)において、クラス間共通シラバスによって、レポートの書き方、資料収集方法、口頭発表方法などを学んでいき、初年次における学習方法の基礎を担っている。^{4.3-35)}

さらに、2012年度より新しい試みとして、経済学専門基礎科目であり、1年生が初めて学ぶ経済学基礎科目である「経済と経済学の基礎A」の履修者に対して、補習授業(基礎的な数学など)を実施している。補習授業は、大学院生のチューターの指導のもとで、上級生をラーニング・アシスタント(Learning Assistant、L.A.)として採用している。下級生にとっても年齢の近い上級生から経済学を学ぶ機会になり、上級生にとっても教えることで経済学を深く理解できる機会となっており、春学期は経済学部3、4年生17名を採用した。^{4.3-36)}

経済学部のゼミは、2年生の秋学期から始まり、「研究演習入門」、3年生は「研究演習Ⅰ」、4年生は「研究演習Ⅱ」である。これらは経済学部の少人数ゼミ教育の場であり、2011年度は「研究演習入門」対象学生659名に対して、29クラスで選考を行った。その際、1クラスの学生数の下限を20名程度とし、上限は担当教員が望む場合でも35名として配置される。

(2) シラバスに基づいて授業が展開されているか。

経済学部のシラバスの内容は、経済学部の教育課程の編成・実施方針に沿い、各教員の責任体制のもとで記載されている。自分の興味や関心はもちろん、将来のキャリア形成を考えな

がら、履修計画を立てることが可能であり、授業内容を確認することで学習計画を立て、予習または復習に役立てることができることを履修説明や1年生の基礎演習で指導している。

なお、講義期間中に実施される授業調査アンケートには、シラバスに書かれた内容と、実際の授業の整合性についての設問が設けられている。授業調査アンケートにより、学生による評価を受けることによって、シラバスの授業計画を、実際の授業で実施しているかをチェックしている。

(3) 成績評価と単位認定は適切に行われているか。

成績評価と単位認定の適切性を確保するためのGPAを導入しているが、GPAを実質的に機能させるために、基礎演習では合格者の平均を70点～75点、専門科目でも全学的ルールに準拠し70～75点とすることが求められている。

成績評価方法については、履修心得にS・A・B・C・Dの基準を明示し、それぞれの授業ごとに、シラバスにおいて「成績評価方法・基準」が明示されている。一般的な講義形式の授業では、主として定期試験を評価の対象としているが、ゼミナールでは出席を含めたゼミ活動への貢献が評価の対象になる。また、定期試験だけではなく、授業中テスト実施やレポートなど、進捗に合わせた達成度評価をすることを推奨している。

また、言語教育科目については、英語、フランス語、ドイツ語、中国語、朝鮮語、スペイン語において、これらの認定試験(TOEICなど)で所定のスコアを修得した学生に関し、本人の申請に基づいて、所定科目の単位を認定している。認定試験による単位認定については、経済学部で定めた基準に基づき、認定試験の点数と単位数の対応を考慮している。

また、他大学や短期大学からの編入学生または交換留学生の既修得科目についても経済学部専門科目の単位として認定している。

定期試験を含めた成績の結果に疑義があると感じた学生は、成績調査依頼制度を利用することができる。これは成績発表の後、一定の期間が設けられ、その期間内に成績調査依頼を担当教員に対して行う制度であり、点数変更の場合は教授会において審議のうえ認められる。

なお、経済学部では、成績優秀者の顕彰制度を実施している。学期毎に掲示により行っているものに加え、GPA上位5%の者に対し、2、3年生は1年間、4年生は4年間の結果を顕彰しており、卒業時にも表彰している。また、2012年度入学生より2年生終了時においてGPA上位5%の場合、3年生より履修単位制限の緩和(4単位)を行っている。^{4.3-34)p.7}

(4) 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

2012年度からの新カリキュラム導入のために、従来の科目を再編成し、基礎教育委員会において経済学専門科目の導入科目である専門基礎科目の再編の検討を行った。特に、初年次に、論理的思考能力と統計データ分析能力を身につけ専門科目へ移行することが望ましいとされ、この視点からカリキュラム改革がなされ、そのためのワーキンググループを組織化し、専門基礎科目の講義内容(講義項目・講義の視点・参考図書など)の検討を行った。^{4.3-143)}

1、2年生の導入教育科目の教育成果については、担当者会の開催による検証を継続的に重ねており、「基礎演習」の担当者は、秋学期末に担当者会合を行い、授業方法の情報交換を行なっている。また、専門基礎科目である「経済と経済学の基礎」では継続的な担当者会が実施されており、講義内容、成績、授業アンケートに関する資料を提示して、授業内容や授業方法の改善に役立てている。以上のように、基礎教育委員会のもと、導入科目に関する複数の担当者会が実施され、教育内容・方法の情報共有と改善施策について定期的に話し合う機

会が設けられている。

2 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

成績優秀者の顕彰制度の発表時期には、成績上位者より早期卒業制度の問い合わせや、大学院進学の問い合わせもあり、自分の将来を考えるきっかけとなっていると思われる。

また、専門基礎科目(2012年度春学期 経済と経済学の基礎A)の補習授業については、毎週、3クラス合計で約50名～100名の学生が自主的に参加した。

(2) 改善すべき事項

導入科目である専門基礎科目での担当者会は担当者間での授業調整に不可欠であり、また、学生の経済学を学ぶうえでの基礎知識に関する重要なデータを共有しているが、専門科目を持つすべての担当者に正確に共有されていない。

3 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

2012年度春学期に実施した補習授業は、ラーニング・アシスタント(Learning Assistant、L.A.)制度によって上級生が下級生を教えるという好循環をもたらしており、秋学期にも「経済と経済学の基礎B」クラスの補習授業を継続していくことが決まっている。また、L.A.を取りまとめるチューターは、経済学研究科の大学院生や研究員を雇用していく予定である。春学期の補習参加者の成績およびその進捗についてデータ化し、今後の運営の参考としていく予定である。

また、補習授業は限られた人数による対面学習のため、プレースメント・テストにより必要な対象者を把握し、多人数にも対応できるリメディアル教育の検討を開始する。

(2) 改善すべき事項

随時開催されている担当者会を学部全体に共有し、FD活動の活性化を図るために、学部FD委員会と学部長室委員会の連携による学部FD執行体制を確立する。

各担当者会に、必要に応じて学部FD委員会、基礎教育委員会や専門教育委員会、外国語教育委員会各委員が科目担当にかかわらず参加し、議論・提案できるようにし、また優れた報告や発表内容を取り上げ、学部教員に対して報告会や研修会を開催することにより共有化を可能とする。

評価結果

総評

各科目の目的・内容・レベルを明確にし、「専門科目のナンバリング」を導入した。これにより、学生の学力向上やニーズの対応、入試の多様化に伴う学力不足の学生への対応をするなど、カリキュラムの体系化を図っている。また大学院学生およびL.A.の指導のもとでの補習授業の実施など、さまざまな配慮と工夫とともに、教育課程の編成・実施方針に沿った教育方法を実施している。

ゼミ形式の授業は、1クラスあたりの学生数を20名～35名程度としており、少人数

化への努力がうかがえる。

講義期間中に実施される授業調査アンケートには、シラバスと実際の授業の整合性についての設問を設け、その結果を教員の授業の進め方に反映させている。

授業方法の改善については、導入科目である基礎演習、専門基礎科目の担当者会を通じて、授業内容や成績等の情報の共有と授業改善について継続的に話し合いが行われるなど、検証・改善のプロセスは確立している。しかし、そうした情報が専門科目を持つすべての担当者に正確に共有されていない点は、今後見直しが必要である。

大学に対する提言

○努力課題

***対応状況を「改善報告書」としてとりまとめ、2017（平成29）年7月末日までに本協会に提出することを求める。**

- 1) 1年間に履修登録できる単位数の上限について、編入学性に対して経済学部は60単位と高く、単位制度の趣旨に照らして改善が望まれる。

第4章 教育内容・方法・成果

4. 成果

1 現状の説明

(1) 教育目標に沿った成果が上がっているか。

教育目標は、①経済学的な考え方の修得②外国語教育の重視③少人数ゼミ教育④達成度に基づく教育支援⑤チャペルアワーの重視⑥正課外教育の拡大であり、これらの視点に基づく学習指導を行っている。

その成果の大きなひとつとして、卒業後の進路を挙げることができる。毎年6月頃、キャリアセンターとの進路情報意見交換会により、3月卒業生の就職決定率や動向について懇談し、その資料を評価資料のひとつとしている。就職決定率では、2009年度96.4%、2010年度95.8%、2011年度93.8%であり^{4.4-22)}いずれも広く一般企業に就職し、各方面で活躍している。^{4.4-10)}

正課外教育の活動のひとつである「基礎礎演習」と「研究演習」ゼミナールを中心とした「インターゼミナール大会(ディベート・研究発表)」を毎年11月に行っている。これらは、学生有志によるエコゼミ委員会を中心として企画・運営され、各ゼミ代表者との連絡会を通じて進行し、学生の自主性を育成することに努めている。また、インターゼミナール大会にて報告された研究発表は、学生により論文として整えられ、論文集として冊子化し、学生に配付している。^{4.4-23)}

2009年度には、経済学部創立75周年を記念して、大規模な研究発表会(名称:エコノフェスタ)を開催した。エコノフェスタでは、国際や環境、関西経済など7つの部門で学生による研究発表があり、海外から参加したシンガポール国立大学や延世大学(韓国)のほか、慶應義塾大学、上智大学の学生も参加し、計33チームが発表をした。^{4.4-24)}

また、毎年発行されている「エコノフォーラム21」(1996年創刊)の企画・編集作業には、学生と教員が同等の立場で協議しあいながら一致協力してあたっている。エコノフォーラム21は、在学生に配付するほか、オープンキャンパスでは受験生やその保護者、保証人対象の教育懇談会などで配付している。^{4.4-25)}

これらの活動を含めた意識調査として、経済学部では、2011年度より4大学IRコンソーシアムの実施する調査に参加しており、学生意識調査の分析を実施していく予定である。

また経済学部では独自に2年生全員参加のTOEIC IPテストを実施しており、英語の授業においてそれに向けた対策を展開し、教育目標のひとつである外国語教育の推進に役立っている。また、高いスコアを取得した場合、英語科目の単位認定を行い、学習意欲を高める結果となっている。(言語教育科目の単位認定はフランス語、ドイツ語、中国語、朝鮮語、スペイン語、日本語においても実施)^{4.4-26)p.19~21}

(2) 学位授与(卒業・修了認定)は適切に行われているか。

卒業要件は、経済学部履修心得の記載によって学生に明示した上で、入学後実施する新入生オリエンテーションにて説明している。卒業に必要な科目分類別必要単位数、総単位数により示されている。^{4.4-26)p.22・巻末}

経済学部の学位授与は、教授会規程第4条5項により、教授会における卒業判定会議において決定される。具体的には4年以上在学する者のうち、取得単位数の必要要件を満たしてい

るものを確認し、教授会の承認により学位を授与している。また2009年度より、研究演習(ゼミ)は必修科目ではなくなったためにすべての者が卒業論文を提出するわけではないが、卒業論文審査の判定は各ゼミ担当者に委ねられて実施している。

2 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

経済学部創立75周年エコノフェスタ(2009年)を境にして、インターゼミナール大会などの正課外活動およびそれに向けての各ゼミの指導体制は、論文作成の意欲、研究発表する力の向上へとつながっているものと思われる。

例えば、毎年度末に選考する経済学部独自の「懸賞論文」募集^{4.4-105)}においては、応募数が近年増加傾向であり、審査委員会の講評では質も向上しているとのことであり、研究発表や論文作成の意識を助長している。^{4.4-106),4.4-107)p.86}

また、1年生ゼミ(基礎演習)では基礎演習論文賞、4年生ゼミ(研究演習Ⅱ)では卒業論文賞を設けており、各ゼミより1名の優秀論文に賞状と副賞を授与することも行っており同様に効果が期待される。

(2) 改善すべき事項

なし

3 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

ゼミナールによる個人またはグループでの研究への取り組みに力をいれているため、研究発表や論文執筆を進捗させる一環として、経済学部棟に複数ある無線LAN完備の談話スペースやゼミ活動室の利用制度、ノートパソコンの貸出制度がある。^{4.4-116)}

ノートパソコンの1年間の貸出数は大きく増加傾向にあり、インターゼミナール大会開催の11月へ向けて、また卒業論文提出の1月へ向けて貸出数が増加している。これにより、貸出用のノートパソコンの購入やグループワークのためのスペースの整備(スペースの確保および既存スペースの利用規程の整備)を行っている。

(2) 改善すべき事項

なし

評価結果

総評

科目分類別必要単位数、総単位数などの卒業要件は、『履修心得』に記載され、あらかじめ学生に周知されている。

貴学部では成績優秀者の表彰を行っており、2年次生全員参加のTOEIC®-IPテストによるスコア別の単位認定制度や、「インターゼミナール大会(ディベート・研究発表)」の開催、学部独自の懸賞論文の募集など、独自の評価指標の開発に努めている。

学位授与は、「学則」「学位規程」に基づき、「卒業判定会議」で審議したうえで、「教授会」で決定される。

第5章 学生の受け入れ

1 現状の説明

(1) 学生の受け入れ方針を明示しているか。

入学者の受け入れ方針は2009年度に策定し、以下のとおり定めている。⁵⁻¹⁹⁾

「～世界的な視点から社会のさまざまな出来事に関心を持ち、自分で考える人材を育成する～
わが国を含め世界の政治・経済情勢は大きな変化の時代を迎えています。そのひとつに、貧困や環境の問題などが挙げられますが、その根本には経済問題があるのはいうまでもありません。今の時代に大学で経済学を学ぶ意義はきわめて大きいといえます。同時に、社会や世界の多様な文化や考え方の違いを認識することが大切だと言えます。まさに、激動の世界において活躍できる『世界市民』に求められる資質は、経済学の専門知識だけでなく幅の広い多様な知識としっかりとした価値観を持つことです。経済学部では、このような考えから、外国語の能力、社会や世界に対する知識、論理的な思考能力や判断能力が、これからのビジネスの世界や公的機関で働くために必要不可欠な基礎学力であると考えます。世界的な視点から社会のさまざまな出来事に関心を持ち、自分で考える人材を育てていきたいと考えています。その意味で、経済・社会の問題に関心があり、主体的に考えていく能力を身につけたいと思っている学生を求めています。」

また、経済学部の学生の受け入れ方針は、「一般入学試験・大学入試センター試験を利用する入学試験要項」、「AO入学試験要項」など広く対象を求める入学試験要項に記載するほか、Webサイトにも掲載されている。^{5-4)p.15,5-20)p.10}

(2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。

一般入試(大学入試センター利用入試含む)は、英語は必須とし、国語、選択科目の3科目型を基本とするが、外国語と数学の2科目型、独自科目の数学とセンター試験科目の併用など、特色を持った選抜方式も採用している。一般入試は全学的な入試体制のもとで実施されており、公正に実施されている。

各種入試と呼ばれる学部独自の入試においては、指定校推薦入試など学校長の推薦に基づくものの他、特技や資格を生かしたAO入試、スポーツ選抜入試、帰国生徒入試などを導入しており、経済学部の理念にある、外国語の能力、社会や世界に対する知識、論理的な思考能力や判断能力などの基礎学力を身につけるための「主体的に考えていく能力」を兼ね備えた学生を受け入れる体制を構築している。理念に沿った学生の価値観や能力は多様であり、したがって多様な観点からその能力を認めていく必要がある。経済学部で実施している多様な入試制度は、この理念に沿ったものである。特に2013年度入試より「AO入試・英語能力重視型」を導入し、経済学部の学位授与方針のひとつである「世界の様々な地域の人々や文化への共感する力を持って」経済学を学ぶ意欲を持つ者を期待している。⁵⁻⁷¹⁾

各種入試の実施体制は、教授会で承認される実行委員長、委員により構成され、問題出題者は、毎年担当者を変更し、教授会で公表・承認されている。各入試の実施委員は、事前に配付される審査要領、面接要領によって厳正に入学者選抜を実施している。

また、面接試験では、公平性・透明性を確保するために2、3名の複数担当者によって実施され、数値化された評価は、必ず評価者の平均によるものを判定資料としている。一般入試におい

ては学部長以下職務上の委員6名にくわえ、教授会にて選出された5名の選考委員により入試選考委員会を組織し、合否判定原案を作成し、教授会にて審議する。⁵⁻⁷²⁾

(3) 適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

2012年度の入学者数は、741名の1年生と編入学生6名であった。入学定員(680名)を大きく上回る入学者数であるが、2010年度、2011年度と定員を満たしていない(入学定員に対する入学者数比率は2010年度0.90、2011年度で0.97)ためであり、年次計画に沿って入学者を決定した。よって、過去5年間の入学定員に対する入学者数比率の平均は、1.00である。⁵⁻⁸⁸⁾ その結果、2012年度における収容定員に対する在籍学生数比率は1.07であり、収容定員に基づき適性に管理している範囲であるといえる。

(4) 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。

入学者数等をふまえ、学生の受け入れ方針に基づき、執行部(学部長室会)にて定期的に検証している。また入学者選抜の実施法に関しては入試検討委員会により検討し、教授会に提案する仕組みである。特に推薦入学においての指定校の選定や、各種入試の具体的な選抜方法の改善について提案している。

2 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

なし

(2) 改善すべき事項

2011年度では、プレースメントテストとしての1、2年生を対象とした数学テストの実施やIRデータ分析(大学IRネットワーク)の導入を検討したが、これは、学生の受け入れ方針に基づく多様かつ効果的な入試実施方法を検討するためであり、同時にこれらのデータの蓄積とそれを用いた客観的な分析に基づいた入試実施方法の検討が今後の課題である。

3 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

なし

(2) 改善すべき事項

入学時プレースメントテストや入学後のリメディアル教育についてその位置付けを入試形態別に検討するための検討グループを立ち上げる必要がある。また、多様な入試制度の実施とその効果の検証データが蓄積された段階で、入試形態のスクラップと、新しい入試形態の導入を検討していく。

また、一般入試での入学者比率が若干低下してきているが、プレースメントテストや追跡調査による分析を通して、競合大学などの状況も分析しながら、学部全体の水準の引き上げに寄与する要因を抽出するなど抜本的な入試制度の見直しを学部入試検討委員会にて検討していく。